

遠洋

水産研究所ニュース
昭和 46 年 9 月

No. 9

— ◇ 目 次 ◇ —

亜細亜鯉鮪漁業者懇談会について…………… 1
研究室紹介…………… 3
クロニカ…………… 5

刊行物ニュース…………… 8
人事のうごき…………… 9
それでも地球は動いている (編集後記) ……10

亜細亜鯉鮪漁業者懇談会について

歴史的にも、地理的にも、密接な関係にあり、しかも、同一のはえなわ漁具を用いて、同一の漁場を利用し、同一の輸出市場をもつ、アジア地域のかつおまぐろ漁業者の第5回懇談会が本年6月22日—24日に東京で開催された。筆者はこのたび、この懇談会を傍聴する機会を得たので、ここに、この会議の性格や、研究者の側からみた問題点を筆者の所感をまじえながら報告する。

この懇談会の設置目的は第3回懇談会(1969年、大韓民国、ソウル)で発効した定款によると、「アジア地域のかつおまぐろ漁業者間の親睦を図って、各々がかつおまぐろ漁業の発展を期する」こととなっている。第1回から第4回までの会議の議事録によれば、具体的には大韓民国、中華民国、日本国および沖縄のかつおまぐろ漁業者の代表団が、毎年1回、各国もちまわりで一堂に会して親睦を図りながら、相互理解を深めるため、各国の漁業の現状と問題点およびその見通しについて、1)生産、2)流通・消費、3)経営・労働事特、4)制度・政策等の部門毎に情報交換を行ない、その中から出てきた共通の関心事のうちの合意に達したものについて、問題解決のための相互協力を行なうというのがこの会議のねらいである。

民間ベースによるこのような国際会議が、かつおまぐろ漁業者自身の手によって開催されていることは高く評価されてよいであろう。特に、この会議を開催するため

に推進役を勤めてきた日鯉連(日本鯉鮪漁業協同組合連合会、日本鯉鮪漁業者協会)の多大の努力には、かねてから、はえなわ漁業国の連合を漁業者に提唱してきたわれわれ研究者として大変こころ強いものを感じる。

第1回懇談会は1967年に開催されている。この時点でまぐろはえなわ漁業をとりまいていた情勢は、国際的には、FAOを中心にマグロ資源の管理をめぐる、活発に動いていた。また、日本国内では、指定漁業の一斉更新が実施され、資源診断の結果に基づいて遠洋かつおまぐろ漁船の許可隻数がひきつづき据置きとなり、更に近海かつおまぐろ漁業も新しく指定漁業として許可制度の適用を受けることになった。そして、日本のはえなわ漁業は対米輸出を主とする漁業から、国内消費のための“さしみ用”高級魚に重点をおいた漁業へと体質が転換しつつあった。一方、大韓民国、中華民国は、漁業新興国として、もっぱら外貨の獲得をめざして、まぐろはえなわ漁業への進出を急速度にはかっていた。

このような情勢下において、各国がこの会議にたくに大きく期待していたものが何であったか、当時の議事録から眺めてみることは興味深い。まず、日本は世界のマグロ類資源が漁獲努力量の増大によってすでに満限状態となり、資源保護のための措置が必要な時期にきていることを、この場をかりて各国にうたえるのを大きなねらいとしていたようである。それに対して中華民国、大韓民国はこの懇談会で自国の漁業の発展の隘路となっている諸問題(特に流通、販売、制度等)を共同して解決する場にしたいと考えていたようにうけとれる。この立場の違いは資源の現状に対する認識の違いに端的にあら

われている。すなわち、日本の漁業者は総漁獲努力量の伸びの頭打ち、キハダ、メバチなどの漁獲量の減少、各海域における1日当り漁獲量の低下、1航海当り所要日数の長期化等をあげて漁獲努力量の増大を避けるべきこと、更に進んで資源保存のための有効適切な措置を講ずべき時期にあるという考えを述べた。これに対して、中華民国の漁業者は、インド洋における漁獲が1965年までは悪かったのに、1965年の終り頃から1966年にかけてよくなったことを一つの例としてとりあげ、確実に漁業資源が減少しているとは言い切れないのではないかとべている。また、大韓民国の漁業者は、まぐろはえなわ漁業に進出して、いまだ1航海も終わっていない段階で、マグロ類資源の保護という問題が出されたことにいささか当惑しながら、大韓民国としても中華民国と同じように、実際に資源が不足しているというようなことは直接感じていないと述べている。

問題は多少違いますが、日本と他の2ヶ国との意識のズレは今回の会議で最も関心の高かった水銀問題にもあらわれている。この水銀問題は1970年12月にアメリカの食品医薬品局 (FDA) によって、マグロ缶詰に含まれている水銀含有量が、食品中の水銀含有ガイドライン 0.5ppm を越えると指摘したことから、漁業国に大きな打撃を与えた事件である。この問題について中華民国と大韓民国は各国共同で解決をはかりたい意向を表明したのに対して、日本はこの問題に対処してきた経過を説明したにとどまっている。

資源問題をはじめその他の諸問題 (流通、販売、制度、政策等) におけるアジアのまぐろ漁業国間のこのような意識のズレは、大韓民国と中華民国が漁業の経験を深め、そして、この会議の開催が回を重ねるにつれて全体としては、かなりせばめられてきていることは確かのようにである。しかし、底流としては各国の漁業をとりまく経済、社会的な背景の相違からくる相互協力の限界が明らかになるにつれて、市場の大部分を外国に依存している国々の漁業者は、日本側の一連の態度に対して、当初の期待とは異なったものを感じているように自分には思えた。

6月30日付、水産経済新聞に「第5回アジアマグロ漁業者会議を終えて」と題した日鯉連、増田会長の談話が掲載された。その記事によると、増田会長はその談話の中で、今回の会議の印象についてつぎのように語っている。

「今回の第5回会議について、いろいろな受け取り方があるだろうが、私には表面には出てこないが、大変微妙

な中身を伴った会議であったという感じを持った。……私が微妙な中身というのは、例えば、日本が他の国に対していつてきた「漁獲努力はもう増すべきではない」という主張や、当然その反応として返ってくる日本国内市場への他国の強い期待などについて、各国とも充分わかった上で発言しているという点だ。これらの点をどこかが強く打ち出してきたならば、あるいはこれまでの協調ムードは崩れるかも知れない。時機の熟するのを待つことを知った上での押えた発言と事務的な低調さとは異っている。大変抽象的だが周囲の情勢や、背景の推移によって、今各国が押えているものが、お互いに溶け合う時を待っている段階にあるのではないかと……」。

過去5回の懇談会におけるもっとも大きな成果を研究者の立場からあげると、資源問題を討議していくための科学者会議の開催である。資源についての調査、研究の重要性は第1回会議以来各国によって強調されてきたが、第4回会議から科学者会議という形で実現のはこびとなった。われわれ研究者にとってこのような会合の中で、各国の漁業者から提出された資料をもとに、漁業者と一体になって、資源問題を討議できることはきわめて意義深いことである。中西部太平洋のはえなわ漁業といえども管理を前提として、将来は表層漁業との対立を受身の立場でうけとめざるを得ない宿命にある。その時になってアジア各国のはえなわ漁業者と研究者が、少なくとも資源の点について同じ理解と認識の上に立ち得るならば、それは、はえなわ漁業にとって何よりも大きな支えになるのではないだろうか。すでに述べたように、研究者がはえなわ漁業国の漁業者連合をと考えたのは、このような意味合いからであったことを改めて強調しておきたい。

今回の科学者会議では各国の研究経過報告があった。その報告のうち中華民国と大韓民国の資源の調査研究体制について触れると、

資源研究に不可欠な各漁船の漁獲記録は、中華民国ではその収集システムが完成されつつあり、すでに、系統的なデータ収集もはじまっている。

大韓民国では船長から所属会社、韓国遠洋漁業会、水産庁を経て水産振興院 (研究所) へ提出される仕組みになっている。しかし、船長からの提出状況は低調のようである。このため行政指導を強めたいとしている。

生物調査は中華民国では台湾大学海洋研究所、鮪研究センターと台湾省水産試験所が担当しており、大韓民国では水産振興院が標本船を選んで調査を依頼しているよ

うである。また、釜山水産大学の練習船が独自の調査を行なっている。

資源研究は中華民国では台湾大学・海洋研究所・鮪研究センターを中心にかなり強化されており、研究費も潤沢のようである。したがって、将来急速な研究の発展が期待される。実際に扱われているテーマをあげると、1) インド洋におけるキハダの成長の研究、2) 西部太平洋および東部インド洋水域のまぐろはえなわ漁場における生産性の再検討、3) インド洋におけるキハダおよびカツオの系統群構造と資源評価等である。これらの研究は遠洋水研との共同研究として行なわれる。ということは我が国にとっても重要なテーマであるということである。

る。すでに、1)と2)は昨年から発足しているが、3)は今年になってから加えられたものである。一方、大韓民国では、いまだ研究体制が樹立していないようである。

中華民国、および大韓民国の調査研究活動は以上のような状況にあるが、日本でも決して満足な状態にあるわけではない。特に、日本も含めて各国とも資源研究に必要な漁獲記録の収集には大変苦慮している。この漁獲記録は漁業者からのみ提供される資料だけに、漁業者の自主的な協力が強く望まれる。第1回懇談会で合意された資源の調査、研究の強化と、それへの相互協力ということを実行に終らせないためにも、この辺の討議を次回の会議には是非おこないたいものである。(塩浜利夫)

研究室紹介

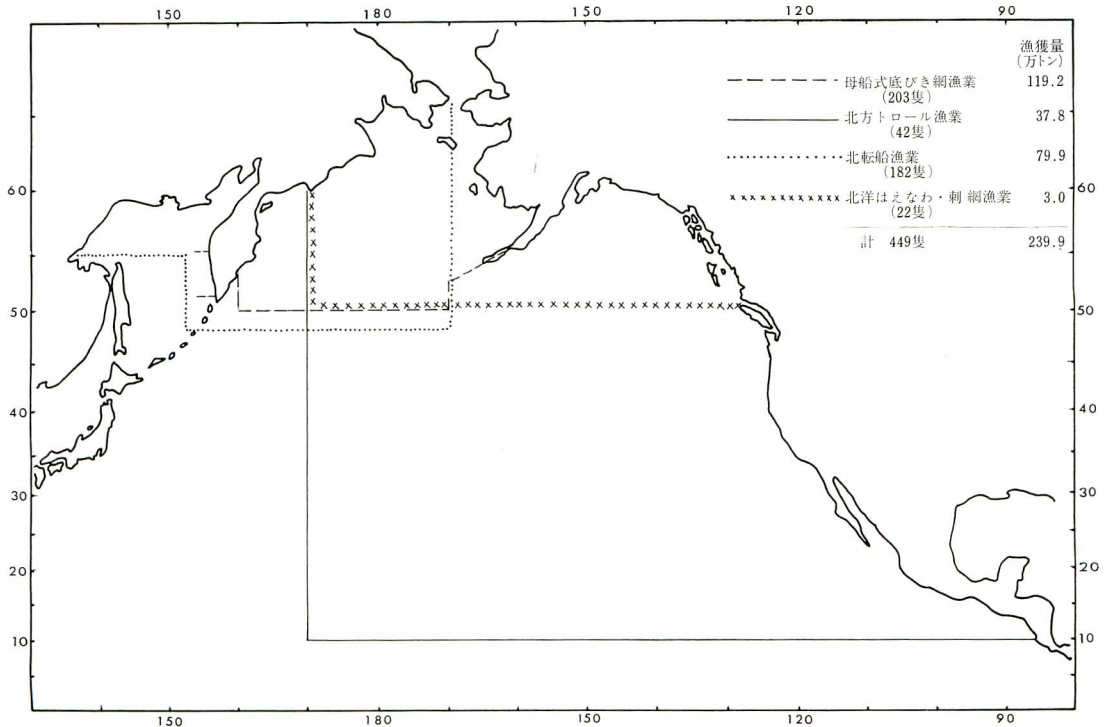
底魚海獣資源部 北洋底魚資源研究室

この研究室は、北洋底魚資源の合理的利用について研究することを使命としている。

ベーリング海・アラスカ湾の底魚資源が、各国によ

て開発された歴史は比較的新しく、昭和34年頃から主として日本・ソ連によって急速に開発が進められ、現在では国際間の総合的な漁業調整が必要な段階に達している。ベーリング海・北東太平洋の底魚漁獲量を国別に示すと第1表のようになる。

日本の北洋底魚漁業は、母船式底ぎ網等漁業、北方トロール漁業、北洋はえなわ・刺網漁業、北洋転換船漁業の4つの漁業からなっており、それぞれの操業範囲・



日本北洋底魚漁業種類と昭和45年における操業範囲・隻数・漁獲量

第1表 ベーリング海・北東太平洋における底魚漁獲量 (1,000トン)

昭和年	ベーリング海					アラスカ湾を含む北東太平洋				
	日本	ソ連 (ニシンを除く)	米 カナダ (オヒヨウ)	韓国	計	日本	ソ連 (メヌケ類のみ)	米国・カナダ		計
								オヒヨウ	底魚 (ニシン・ギンダラ延縄を除く)	
5	—	—	0	—	0	—	—	29	—	—
6	—	—	0	—	0	—	—	26	—	—
7	—	—	—	—	—	—	—	27	—	—
8	3	—	—	—	3	—	—	28	—	—
9	15	—	—	—	15	—	—	29	—	—
10	29	—	—	—	29	—	—	29	—	—
11	27	—	—	—	27	—	—	30	—	—
12	43	—	—	—	43	—	—	30	—	—
15	10	—	—	—	10	—	—	33	—	—
16	12	—	—	—	12	—	—	32	—	—
20	—	—	0	—	0	—	—	33	—	—
25	—	—	0	—	0	—	—	36	—	—
26	—	—	—	—	—	—	—	35	—	—
27	—	—	0	—	0	—	—	39	—	—
28	—	—	0	—	0	—	—	37	—	—
29	13	—	0	—	13	—	—	44	—	—
30	15	—	0	—	15	—	—	37	—	—
31	25	—	0	—	25	—	—	41	62	103
32	24	—	0	—	24	—	—	37	60	97
33	48	—	1	—	49	—	—	38	59	97
34	163	133	2	—	298	—	—	44	60	104
35	450	149	3	—	602	0	—	40	58	98
36	628	183	2	—	813	—	—	40	57	97
37	507	163	4	—	764	0	60	41	60	161
38	325	142	5	—	472	10	100	38	61	209
39	433	141	1	—	575	20	200	35	62	317
40	408	110	1	—	519	52	300	38	73	463
41	471	90	1	—	562	95	100	37	84	316
42	809	127	1	?	(+) 937	133	90	32	76	331
43	1,027	70	1	?	(+) 1,098	129	45	29	68	271
44	1,165	104	2	?	(+) 1,271	121	46	35	70	272
45	1,546	—	—	?	—	103	—	—	—	—

隻数・漁獲量を第1図に示してある。このなかで当研究室が扱っているのは、母船式漁業、北方トロール漁業、および北洋はえなわ・刺網漁業の3つである。

水産研究所の研究体制が論じられている現在、歴史の浅い当研究室の生い立ちについて記しておくのも何かの参考になろう。現在の8海区制がしかれたのは、日本の水産業がマッカーサーラインによって外縁を限られていた昭和24年であった。昭和27年講和条約の発効によってマッカーサーラインが消滅し、北洋関係では、サケ、マス母船漁業(昭和27年)、母船式カニ漁業(昭和28年)、母船式底魚漁業(昭和29年)が次々に再開され、ライン外へと発展していった。そうなると、従来の地域水研としての8海区制のもとでは、これらの漁業の分担が必ずしもスムーズにはゆかなかった。北洋底魚漁業については、北海道区水研・東北区水研に分担が要請されたが、いろいろの理由で両水研がひきうけることにはならな

かった。第1表にみられるように、漁業が第1の盛期を過ぎた昭和37年8月に、南西海区水研から2名、西海区水研から1名の計3名が東海区水研に集まって、必要にせまられた北洋底魚資源の研究に着手することになった。東海区水研の水槽実験室屋上にある部屋の清掃から当研究室の仕事は始まった。当時の東海区水研当局者に言われたものである「研究一課に頼まれたので軒先を賃すだけであって、世話をみるのではない」と。このような異常な期間が1年半続いたのち、昭和39年2月、東海区水産研究所資源部第2研究室となり、昭和42年8月、遠洋水研の発足と同時に北洋底魚資源研究室と名を改めて遠洋研に移転し、現在に至った。

当研究室の基本的な data source と作業は、次の3つからなっている。1) 漁業者が報告する漁獲成績報告書からの漁獲統計の作成、2) 漁業者が船上で行なう体長組成調査の集計、3) 年令査定から Age-length key

を作成して体長組成を年齢組成に変換する作業である。このうち、1) 2) は漁業者によって集められるもので、これがなければ、遠隔の地で周年にわたって操業され、しかも現地でも加工処理される漁業の調査研究は殆ど不可能である。

現在、研究室の人員は5名で、平均年齢は33才と若い。研究補助者はいないので、近くの家系の主婦にパートタイマーとして助けてもらっている。魚種分担をあげると、オヒョウ・スケトウダラ—高橋・山口技官、アラスカメヌケ・クサカリツボダイ—千国技官、ホッコクア

カエビ・キタアカエビ—山口技官、ギンダラ・キンメダイ—佐々木技官、コガネガレイ・アサバガレイその他のカレイ類および海洋環境—若林技官となっている。

われわれはこれらの魚種資源の研究を通じて、現状では日米加漁業委員会・日米漁業協定・日ソ漁業委員会への対応に大部分のエネルギーを費やしているが、近い将来には、10°N以北の太平洋に散在する平頂海山を尋ねて太平洋の底魚の分布生態について広い視野から調査を進めてゆきたいと思っている。(高橋記)

クロニカ

6. 1 サケ・マス48度以南漁業検討のため高木技官訓路、東京へ(～10)。
6. 2 魚量計数機海上実験 於駿河湾 山中(一)、行縄、森田(二)(～4)。
6. 3 ICNAF(北西大西洋漁業国際委員会) 調査要綱検討のため海洋二課片山技官来所(～4)。
6. 5 ベーリング海サケ・マス調査のため米盛技官若潮丸(153 t)に乗船(～7.25)。
6. 7 南米北岸エビ資源の共同研究のため北大谷口教官来所(～13)。
国際鯨生物学会議(10～12、於スカイランド)、第23回国際捕鯨委員会会議(14～26、於ワシントン、D. C) 福田、大隅(～29)、市原(～15)各技官出席。
6. 8 三崎マグロ漁業研究会に木川技官出席。
神奈川水試と大西洋マグロはえなわ体長組成調査打合せに林技官三崎へ(～9)。
魚群探知機調査方法打合せのため産研(株)永幡、平野両氏来所。
6. 9 日カツ連のミナミマグロ規制案について同会幹部と新宮技官懇談 於東京。
サケ・マス48度以南漁況検討会 於東京 佐野技官出席。
魚量計数機海上実験 於駿河湾 山中(一)、行縄、森田(二)(～10)。
6. 12 焼津魚市場調査に鈴木技官(～18)。
水産庁総務課緒方管理班長、牛田係長事務打合せのため来所。
6. 14 水産庁船舶管理班黒岩技官事務連絡のため来所。
6. 15 第7回カツオ資源開発に関する研究協議会 於東京 須田、長崎、山中(一)各技官出席。

東北区カツオ長期予報会議およびカツオマグロまき網漁場別統計打合せ 於塩釜、東京 本間技官出席。

所長会議 於東京 藪田、飛田両技官代理出席(～19)。

6. 16 昭和46年度新漁場開発調査打合せ 於東京 木川、久米両技官出席。
優良養殖施設準備に新宮技官。
6. 17 俊鷹丸代船建造打合せ 於東京 三谷技官。
6. 21 サケ・マス調査資料整理のため 於訓路水試 伊藤(外)(～28)。
ナナイモ生物学研究所三木氏夫妻来所。
6. 22 ICNAF、CECAF(中東大西洋漁業委員会) 年次会議報告会 於東京 池田、佐藤両技官出席。
6. 23 第5回アジアカツオマグロ漁業者会議 於東京 須田、上柳、木川、林、本間、塩浜、山中(郎)各技官出席(～24)。
清水市役所山本課長補佐40名所内見学。
6. 24 研究用おとせい毛皮加工打合せ会 於草加 奥本技官出席。
6. 28 第8回カツオ資源開発に関する研究協議会 於東京 須田、長崎、山中(一)各技官出席。
日本沿岸捕鯨資源調査のため正木技官東北、北海道へ(～7.31)。
開洋丸陣野船長アフリカ沖調査打合せのため来所。
6. 29 福島県水試斉藤利主事打合せのため来所。
7. 1 資源保護協会巡回教室 於東京 山中(一)技官。
7. 3 魚量計数機用曳航体水槽実験 於東京 行縄技官。
7. 5 標識放流のため木川、森田(安)両技官富士丸乗船 於硫黄島海域(～19)。
おとせい繁殖島視察 於プリビロフ諸島 奥本

- 技官 (～8.6)。
7. 6 マグロ仔魚飼育試験 於尾鷲 森、西川両技官 (～8.10)。
指定統計で漁獲成績報告書を利用する件につき意見交換会 行政管理庁門田、船崎両審議官、統計調査部岡田、白鳥両技官他、遠水研統計委員出席 於遠水研。
7. 7 INPFC (北太平洋漁業国際委員会) 第1回国内準備会 於遠水研 研究一課菊地、丹羽、村上、海老沢、今村、中村各技官来所 (～8)。
日笠東水研、山川淡水研両所長 打合せのため来所。
7. 8 三崎水産漁業研究会に奈須技官出席。
おつとせい研修のため長崎大間恵三、滝沢繁樹両氏来所 (～17)。
おつとせい 獵獲実験技術改善打合せ会 於東京市原、吉田両技官出席。
7. 10 マグロ養殖試験 於妻良 新宮技官 (～8.10)。
7. 12 海洋開発センター谷野課長他2名、マグロ開発調査打合せに来所。
CECAF 網目規制対策懇談会 於東京 池田、佐藤両技官出席。
捕鯨対策委員会 於東京 福田、大隅両技官出席。
マグロ仔魚飼育試験 於妻良 上柳技官 (～16)。
照洋丸調査打合せ 於東京 久米技官 (～13)。
韓国水産技術訓練所尹 成根氏見学のため来所。
焼津魚市場調査および留学生指導に本間技官出席 (～16)。
7. 15 サケ・マス 調査打合せに 水産大学 竹内正一氏来所。
7. 16 サケ・マス 漁業状況調査のため 佐野技官 水産庁へ。
7. 17 海洋開発センター久宗理事長、野口課長来所。
7. 19 放射能調査対策部会(放射性固体廃棄物の試験的海洋処分に関する事前調査に関して作業部会をつくる事が合意された) 於東海水研 山中(郎)、須田両技官出席。
所長会議 於東京 木部崎所長出席 (～22)。
7. 20 静岡県カツオ漁業経営者会議 於熱海 本間技官出席。
所内談話会開催 各部の研究諸問題について 話題提供者久米、林、久田、大隅、市原、高橋、池田各技官。
7. 21 魚量計数機海上実験 於駿河湾 山中(一)、行繩、森田(二) 各技官 (～23)。
7. 22 東水研土井技官研究打合せのため来所 (～23)。
7. 26 海底平和利用拡大準備委員会 於ジュネーブ 海洋一課斉藤技官出席 (～8.28)。
全国水産教育研究会四国ブロック会議 於日和佐 林技官出席 (～29)。
小名浜水高安生安雄氏研修のため来所。
特別調査費予算説明会 於東京 市原技官出席。
7. 27 開洋丸大西洋調査計画立案会議 研究一課渡辺技官、開洋丸陣野船長他3名、西水研井上技官、東水研吉田技官、京大稲田氏、北大池田氏、遠水研関係者出席 於遠水研 (～29)。
NBC 田中氏他2名プログラミングについて北洋資源部と検討のため来所。
放射性廃棄物対策打合せ 於東京 山中(郎) 技官出席。
7. 28 第17回鯨資源部会 於東京 福田、大隅、市原各技官出席。
FAO サモア駐在官堀部氏来所。
7. 29 マグロ仔魚飼育試験 於妻良 上柳技官(～8.6)。
サケ・マス調査のため伊藤(外) 技官若潮丸(153t)に乗船 (～9.20)。
8. 1 水研機構問題について木部崎所長北水研、東北水研、日水研へ (～8)。
昭和46年度サケ・マス調査検討会 於釧路 大迫技官出席 (～9)。
サケ・マス増養殖の件で東海大中井氏来所。
8. 3 所内談話会開催 各部の研究諸問題について 話題提供者 佐野、川崎両技官。
8. 5 東京魚市場資料収集のため久田技官東京へ。
トルコイスタンブール水高 Mr. C. OZERK 来所(榆木氏同行)。
ICNAF 調査打合せのため研究一課米沢調査官、後藤技官来所。
8. 7 ワシントン大学 Dr. Ole A. MATHISEN 夫妻来所。
8. 8 バイオテレメトリー無線実験 於御前崎 市原、吉田技官参加 (～16)。
8. 10 東大海洋研石井氏大西洋キハダの研究打合せに来所。
8. 13 研究事務打合せに山中(郎) 技術会議へ。
農技研渋谷氏放射化分析研究計画打合せに来所。
照洋丸建造打合せ 於東京 行繩技官。
研究一課垣谷事務官若竹丸事務連絡のため来所。
CECAF 網目規制対策懇談会 於東京 福田、池

田、佐藤、畑中技官出席。

OTCA (海外技術協力会) による技術指導のため台湾へ 奈須技官 (～9.30)。

8.14 ふ化場米長技官打合せのため来所。

8.16 放射化分析のため米盛、高木、藤田各技官農技研へ (～17)。

8.17 第2回放射能調査対策部会事前調査作業部会 於東水研 山中(郎)、須田両技官出席。

8.18 焼津分室移転のため本間技官焼津へ。

8.19 ICCAT (大西洋のまぐろ類の保存に関する国際委員会)、IOFC (インド洋漁業委員会) 対策打合せ 於東京 研究一課米沢調査官、宮本、菊地、今村、田辺各技官、須田、林両技官出席。

大臣官房原田技官、研究一課永井技官、農林省共同機械集計打合せのため来所。

8.20 南西水研太田、真珠研林、日水研古川、淡水研山川、東水研日笠、北水研長谷川各所長水研体制問題討議のため来所 (～21)。

8.22 水研機構問題について木部崎所長東京へ (～24)°

8.23 コールターカウンター研修およびカニ研究打合せのため九大松浦氏来所 (～30)。

8.24 魚量計数機海上実験 於駿河湾 山中(一)、行繩、森田(二)各技官、東海大西村氏 (～26)。

8.25 サケ・マス漁業の総括会議 於遠水研 研究一課米沢調査官他2名、海洋一課音田技官他4名来所 (～26)。

岩手県教委八重樫課長、宮古水高佐藤氏久慈丸代船47年度運航打合せのため来所。

8.27 第18回鯨資源部会 於遠水研 研究一課米沢調査官他1名、日水大都留氏他1名、大洋小坂氏他1名、極洋飯田氏、鯨研大村氏他3名、東海大岩下氏、東水研嶋津技官、遠洋研関係者出席。

8.30 ピンナガ漁況部内検討会 於遠水研 藁科技官、東北水研田中技官来所。

8.31 ホタテ貝研究協議会 於青森 長崎、山中(一)両技官出席。

マグロ標識放流の実施に

あたっての回収協力をお願い

現在、国の内外においてマグロ漁業管理のための種々の施策がとられつつあるが、管理活動が進むにつれて資源評価はますます高い精度が要求されている。この段階で必要なのは、魚群の移動、系統群、成長を始め資源の動態を決定する種々の特性値に関する情報である。これらの情報を効果的に収集するための標識放流は、現在世界の主要マグロ漁業国によって積極的に進められており、その計画を調整、推進するための国際協力機関 (FAOマグロ専門委員会、インド・太平洋水域のマグロ標識放流作業部会や大西洋マグロ漁業委員会、系群判別小委員会) がすでに発足している。また、全米熱帯マグロ委員会は長年にわたり大量の標識放流を行ってきた。

浮魚資源部としては、現在静岡水試他関係機関の協力を得てマグロ類 (カッコを含む) の標識放流を行なっている。今年度はキハダ及び南方ガツオを中心に、すでに硫黄島付近で第1回の放流を行なったが、なおマリアナ諸島からカロリン諸島を経てニューギニア近海に至る南方海域での放流を予定している。来年度以降は新照洋丸が竣工するので、放流海域を年次計画的に拡大し、将来はインド洋及び大西洋での標識放流を計画している。

次の事項と一緒に標識を下記又は最寄りの水産試験場へ届けて下さい。 記念品を差し上げます
発見年月日、発見場所、魚種、体長又は体重
標識番号、発見者氏名、住所

届け先

- ◎遠洋水産研究所 浮魚資源部
静岡県清水市折戸1000 〒424 TEL(0543)(34)-0715(代)
- ◎遠洋水産研究所 焼津分室 焼津魚市場内

標識を返送された方々には、①まぐろ標識回収のしおりと、②再捕記念タオルを配布する。標識の回収について関係者のご協力を切に希望する。(浮魚資源部)

刊行物ニュース

- 京大農学部・遠水研……………海外新漁場における魚類の分類に関する研究 71年5月。
大隅清治……………資源としての鯨類とその管理 動物と自然 1(6) 71年6月。
大隅清治……………水生哺乳類の水への適応 京大霊長類研シンポジウム議事録 71年6月。
高木健治……………日米加漁業条約に基づくアラスカ漁業視察報告(1970年7月)水産庁 71年6月。
久米 漸……………昭和45年度まぐろはえなわ漁場開発事業の概要——南太平洋調査結果報告—— 鮪漁業 No. 23 71年6月。
藁科侑生……………焼津入港船の稼働状況(46年5月) 鮪漁業 No. 23 71年6月。
山中一郎……………国際南大洋調査について 鯨研通信 第238号 71年6月。
北太平洋おつとせい委員会……………北太平洋おつとせい委員会 1964年—1966年の調査報告 ワシントン委員会本部 69年4月。
新宮千臣……………南アフリカ周辺のマグロ漁場分布 三崎遠洋漁業研 第19巻 71年6月。
西川康夫……………マグロ養殖の現状について 三崎遠洋漁業研 第19巻 71年6月。
林 繁……………大西洋まぐろ保存のための国際委員会(ICCAT)第1回理事会に出席して 三崎遠洋漁業研 第19巻 71年6月。
高木健治……………サケ・マス研究者点描(2) 全鮭連 第3巻第6号 71年6月。
高木健治……………サケ・マス研究者点描(3) 全鮭連 第3巻第7号 71年7月。
長崎福三……………殺生論議 群像 7月号 71年7月。
市原忠義……………水産とバイオテレメタリング 日経エレクトロニクス 71年7月。
米盛 保、西野一彦(ふ化場)、波谷政夫(農技研)……………さけ・ますおよび河川水中の特殊極微量元素の研究 サケ類に対するアクバブル・トレーサーに関する研究(1) 遠洋水研 71年7月。
長崎福三……………海を破壊するな! ニューエコノミスト 71年7月。
奈須敏二……………開洋丸ニューゼーランド調査における鯨類目視観察結果 鯨研通信 第239号 71年7月
須田 明……………サシミマグロ(バチ、ミナミマグロ)資源の考察——その1 バチ——水産世界 20(7) 71年7月。
須田 明……………マグロ資源について 月刊水産 2(7) 71年7月。
川崎正和、竹下貢二、藤田蘆……………東部ベーリング海におけるタラバガニ資源状態 遠洋水研 S. シリーズ 4 71年7月
須田 明……………IPFC(インド太平洋漁業理事会)水域におけるマグロ漁業とその資源 遠洋水研 S. シリーズ 5 71年8月。
遠洋トロール資源研究室……………昭和44年南米北岸エビトロール漁場図 No. 1 遠洋水研 71年8月。
米盛 保……………サケ・マス追跡調査にアクチバル・トレーサー法 原子力工業 17(8) 71年8月。
本間 操、塩浜利夫……………高まった各国の研究意欲 水産界 1040号 71年8月。
大隅清治……………日本における鯨製品の需給 鯨研通信 第240号 71年8月。
高橋善弥……………1966年河内丸による北洋底魚生物調査報告 遠洋水研 71年8月。
千国史郎……………1970年第3稲勢丸による北洋底魚生物調査報告 遠洋水研 71年8月。
上柳昭治……………マグロ類の増養殖研究 かつおまぐろ年鑑 水産新潮社 71年8月。
池田郁夫、佐藤哲哉、畑中 寛……………昭和45年 ICNAF 調査資料翻訳集 日本トロール底魚協会 71年8月。
須田 明……………サシミマグロ資源の考察——その2 ミナミマグロ、カツオ——水産世界 71年8月
山中……………「マグロ類の魚量計数機」について——機器の概要と開発の展望 水産世界 8 71年8月。
第5回亜細亜鯨漁業者懇談会提出資料(71年6月22~24日) 遠洋水研 71年6月。
林 繁……………大西洋におけるキハダ資源の管理について。
塩浜利夫……………太平洋・インド洋における日本はえなわ船の操業状態 1965—1969年。
開洋丸調査研究報告(3) 遠洋水研 71年8月。
西沢 敏、谷口 旭、市川敏弘……………1968年7~8月における東経175°線上、南緯20°より北緯20°にわたる温度、塩分、溶存酸素及び植物色素の断面について。
谷口 旭、西沢 敏……………冬季ニューゼーランド東方海域の基礎生産。
田中庸央……………1968年水産庁「開洋丸」によって採集された翼足類、異足類について。

遠洋水産研究所 研究報告 5号 71年7月

- 千国央郎……………北東太平洋における日本のアラスカメヌケ漁業の努力量の標準化について。
 エリゼオ、サンドパール……………チリー、ペルー沖の一般海況と夏季のマグロ分布との関係。
 鈴木治郎……………太平洋のキハダについて求められた成長係数に関する考察。
 塩浜利夫……………まぐろはえなわ漁業の漁獲努力の質的变化を測定するところみ—I—I— 大西洋漁場を例としてみた特定海域と特定魚種に対する漁獲努力の指向性。
 待鳥精治、中村 悟……………北太平洋北西部におけるエチオピア (*Brama raii*) 分布と若干の知見。
 松浦修平、竹下貞二、……………カムチャツカ西岸沖における雌タラバガニの産卵および増殖力に関する研究—I—I— 卵
 藤田 轟、川崎正和……………巣卵および腹肢付着卵の観察。
 高木健治、石田昭夫……………サケ、マスはえなわおよび流し網の同時操業において得られた調査用標準流し網に関する知見。
 高木健治……………はえなわと流し網の同時操業において得られたサケ、マスの漁獲される時刻に関する知見。
 新宮千臣、久田幸一……………はえなわ漁場におけるミナミマグロの漁獲量と年令組成の変動 1957年~1969年。
 森慶一郎、上柳昭治、西川康夫……………キハダの人工ふ化、飼育における仔魚の形態変化。

R. R. FRENCH, Distribution of Salmon and Related Oceanographic Features in the North
 R. G. BAKKALA, Pacific Ocean, Spring 1968, Special Scientific Report……Fisheries No. 625.
 M. OSAKO, and J. ITO

国際鯨生物学会議提出文書 71年6月

OMURA, H. and Researches on whale biology of Japan with special reference to the North
 S. OHSUMI Pacific stocks.

国際捕鯨委員会23回会議提出文書 71年6月

- OHSUMI, S. and Status of stocks of baleen whales in the Antarctic 1971-72, Doc. No. SC/1。
 Y. MASAKI
 OHSUMI, S. Examination on the recruitment rate of the Antarctic fin whale stock by use
 of mathematical model. Doc. No. SC/2。
 OHSUMI, S. Preliminary estimate of population size of the sperm whale in the southern
 hemisphere. Doc. No. SC/3。
 OHSUMI, S. and Revised estimates of population size and MSY of the Antarctic minke whale.
 Y. MASAKI Doc. No. SC/4。
 OHSUMI, S. and The eighth memorandum on the results of Japanese stock assessment of whales
 Y. MASAKI in the North Pacific. Doc. No. SC/5。
 OHSUMI, S. and A population model and its application to the sperm whale in the North
 Y. FUKUDA Pacific. Doc. No. SC/6。
 FAR SEAS FISHERIES Progress report on whale research—Japan. Doc. No. SC/17。
 RES. LAB.

人事のうごき

6. 1 命水産庁漁政部漁業振興課課長補佐
 (遠洋水研総務部会計課長) 事 田 辺 陽太郎
 7. 5 命遠洋水研総務部会計課長
 (水産庁漁政部漁船保険課統計係長) 事 柴 三 雄
 7. 12 命水産庁漁政部漁業調整課長
 (遠洋水研総務部長) 技 飛 田 勇 次
 7. 20 命東海水研陽光丸甲板長
 (遠洋水研俊鷹丸甲板次長) 技 楠 時 弥
 7. 23 命遠洋水研俊鷹丸甲板員
 (水産庁総務課船舶予備員) 技 宮 田 雅 則

- 命水産大学校耕洋丸甲板員
 (遠洋水研俊鷹丸甲板員) 技 島 浦 清 志
 命遠洋水研俊鷹丸甲板次長
 (水産大学天鷹丸操舵手) 技 石 井 正 雄
 8. 1 命遠洋水研俊鷹丸二等航海士
 (水産庁総務課船舶予備員) 技 高 柳 進
 命水産庁照洋丸次席二等航海士
 (遠洋水研俊鷹丸二等航海士) 技 荒 矢 達 夫
 8. 16 命南西水研庶務課課長補佐
 (遠洋水研総務部庶務課庶務係長) 事 江 淵 博 之
 命遠洋水研総務部庶務課庶務係長
 (日水研庶務課用度係長) 事 佐 藤 信 夫

それでも地球は動いている

(編集後記)

漁業資源管理のために、現在、可成りの数の国際漁業委員会が活動している。それぞれにその成立の背景、経緯、構成など相異なるのだが、最近、それらの国際漁業機関が、漁業資源管理の機能を、果して効果的に発揮して来ただろうかということが、話題になりつつある。例えば、海洋法会議開催を準備しつつある国連の海底平和利用拡大委員会の最近の会合で、ある高名な代表から否定的な見解が、はっきりと述べられたとのことである。勿論、従来とも時にきいたことだが、この種の見解は、兎角、ある特定の立場や利益を代辞し、擁護するだけに墮し勝ちのことだったし、今後も、若し依然としてそうなら、公の討議も、余り実りはないだろう。

功罪論、是非論は別として、省みて問題点はなかったわけでないと思うのだが、その一つに、そして資源研究者の側からも深く省みる必要があると思う問題に、漁業資源管理の意志決定に、資源研究の果す役割の問題がある。戦後、漁業資源管理の科学的基礎を確立するために水産資源の調査研究は、文字通り目覚ましく推進されて来た。得られた情報量は莫大な筈だが、国内的には、時に、そして次第に慢性的に、その効用が問題にされているのが偽りのないところではなからうか。効用と言えば確かに、物自身の性質として効用のない場合もあるが、使い方の解らない場合にも、矢張り効用がないということにもなるので、その限りでどうということではないことかも知れぬ。

最近、といっても2か月ほど前に意見を求められて知ったのだが、FAOのMr. GullandとMr. Luit Boeremaの二人は、「漁獲水準に関する科学的勧告」という論文を用意しつつあるようである。5～6月の北大西洋漁業委員会、捕鯨委員会のあと、「行政と研究のより明快な対話」のために要用的なものと考えて、研究の側から勧告される漁獲量水準の生物学的な意味について解説を試みているのだが、行間に、もう一度詰めておかねばならない問題が残されていると感じた。資源研究の役割、経済的考慮の必要、行政の責務など慎重に配慮しているように見えるのだが、他方、例えば、「(加入量当り漁獲量曲線の) 何処が最適かは、若し加入量当り最大漁獲量が採択されるのでなければ、必ずしも生物学的な問題ではない」(点線筆者)というような文章に出会うのである。言うまでもないことだが、たとえ、加入量当り最大漁獲量が最適として採択されるにしても、それは既に生物学的な問題ではない筈である。

Gordonが、ある経済的な枠の中で、物量的なMSYは、経済的には必ずしも最適でないことを指摘したのは、20年も以前のことであったと記憶している。自分としては、Gordonの前提に同意するわけではないが、たとえばそれがあつた特殊の条件下のことにして、MSYが必ずしも最適ではないという指摘だけは高く評価すべきだと

考えている。Baranov以来、殆ど無条件と言つていいような、極めて緩い条件の下で、持続的に維持し得る所謂MSYがあることが、理論的にも経験的にも確認されて来ているが、問題だと思つるのは、それが恰も漁業資源管理の唯一の目標であるかのようにすり換えられて来ている点である。そしてその過程で、多分無意識的だったと思うけれども、そのすり換えに果して来た **biologist** の役割である。勿論、どのような立場から発言しても自由であるし、資源研究者にその発言は自然科学の範囲に限定すべきだなどと言う積りは毛頭ない。ただ資源研究の上で、追及され推定されるMSY最大持続的生産量というのは、漁業資源の再生産関係の一つの属性、再生産曲線を要約する一つの特異点に過ぎないことを、十分留意することが必要であらう。

この間の事情を、一般的には、百も承知の経済学者にも同様の過誤を犯していると思えることがある。Gordonがそれである。**biologist** がともすれば懐き勝ちだったMSYの幻影を打ち砕いた点で、評価するに吝かではないが、そのMaximum Economic Yieldというのは、ある経済的な枠の中で、生物学的な再生産関係に座標変換を行つたに過ぎないものである。近年の例ではA Study of Irrational Conservation という副題のついたCrutchfieldとPontecorvoの「太平洋さけます漁業」(1969)である。この本は北米太平洋沿岸のさけます漁業に関する貴重な資料と考察を含んでいて、日本にはどうしてこの種の出版がないのかと残念に思う書物の一つであるが、そこでは、はっきりと企業経営理論を適用することが謳われている。然し問題は、ある漁業経営体の集合に、企業経営理論を適用することの妥当性にある。集合を一つの企業体とすれば結論は自ら明らかで、既往についてはirrational、将来については、資源の排他的独占である。Implicit theorizingもいいところというべきであらう。過去一世紀を超える漁業及び漁業資源管理の展開がirrationalだとすれば、素人眼にも、理論の方がおかしいように映ると言つては、誤りだろうか。

一般的に考えても、最大とか最小とかを含む問題は、大変魅力的なものである。こんなところにあるいは理由の一つがあるのかも知れない。ここまで考えて来たとき、突然Robinson女史の言葉を思い出した。「純粋な学問領域としては、経済学はあまりにも困難なので、とても報いの多い研究対象ではない……。それは、政策問題に照明を投ずる望みでもなければ、決して発達しなかつたであらう。」水産資源の研究も、どうやら同じ事情にあるのかも知れない。

(福田記)

昭和46年9月10日

編集 企画 連絡 室

発行 水産庁遠洋水産研究所

424 静岡県清水市折戸1,000

電話 <0543> 34-0715